2026年12月期　第３四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月16日

上 場 会 社 名　株式会社電通グループ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4324　URL https://www.group.dentsu.com/jp/
代　表　者　（役職名）代表執行役 社長 グローバルCEO　（氏名）佐野 傑
問合せ先責任者　（役職名）デピュティ・グローバル・チーフ・コミュニケーションズ・オフィサー　（氏名）小嶋 純平　TEL 03-6217-6601

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

(1) 連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	収益		売上総利益		調整後営業利益		オペレーティング・マージン	営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	1,067,597	5.3	867,156	1.9	101,932	△8.1	11.8	103,578	―
2025年12月期第３四半期	1,014,316	△1.2	851,332	△1.7	110,975	14.1	13.0	△7,447	―

	税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	93,364	―	59,731	―	53,705	△5.0	53,040	―	61,776	―
2025年12月期第３四半期	△19,035	―	△55,555	―	56,557	11.6	△61,531	―	△73,711	―

	基本的１株当たり調整後四半期利益	基本的１株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	206.89	204.33	203.50
2025年12月期第３四半期	217.88	△237.04	△237.04

「調整後営業利益」及び「親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益」の定義については、添付資料２ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	１株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第３四半期	2,913,638	487,116	427,254	14.7	1,645.91
2025年12月期	3,206,787	447,954	374,849	11.7	1,444.02

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期(予想)				0.00	0.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	収益		売上総利益		調整後営業利益		オペレーティング・マージン	営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
通期	1,491,500	3.9	1,230,200	2.7	166,300	△3.6	13%台	152,600	―

	当期利益		親会社の所有者に帰属する調整後当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり調整後当期利益	基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	78,700	―	85,200	△8.9	69,700	―	328.21	268.50

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

不透明な事業環境において、特に重要なKPIについては一定レンジでの目標が適切であることから「13%台」と表記しています。

「調整後営業利益」及び「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」の定義については、添付資料２ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	265,800,000 株	2025年12月期	265,800,000 株
② 期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	6,214,224 株	2025年12月期	6,213,175 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	259,586,246 株	2025年12月期３Ｑ	259,580,234 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、添付資料３ページ「業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・表示方法の変更 …… 4
３．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 …… 5
(2) 要約四半期連結損益計算書 …… 7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 …… 9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 …… 10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（連結損益計算書関係） …… 14
（セグメント情報等） …… 15
（重要な後発事象） …… 18
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 …… 19

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間の世界経済は、不安定な国際情勢の長期化に加え、物価上昇など先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当第３四半期連結累計期間における当社グループの業績は下表のとおりです。売上総利益のオーガニック成長率は△1.0%でしたが、為替などの影響により売上総利益は前年同期比1.9%増となりました。経営基盤の再構築によるコスト削減効果は発現しているものの、為替影響を除いた減収に加えて内部投資の増加などにより、調整後営業利益は同8.1%減、オペレーティング・マージンは同120bps減、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は同5.0%減となりました。なお、第１四半期に電通銀座ビルの譲渡益を計上したことなどにより、営業利益は1,035億78百万円（前年同期は営業損失74億47百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は530億40百万円（前年同期は四半期損失615億31百万円）となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示　　：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益、割増退職金など

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額（アーンアウト債務再評価損益）・株式買取債務に係る再測定額（買収関連プットオプション再評価損益）、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社の所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当第３四半期連結累計期間の業績（金額の単位は百万円、△はマイナス）

科目	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間	前年同期比増減
収益	1,014,316	1,067,597	5.3%
売上総利益	851,332	867,156	1.9%
営業利益（△は損失）	△7,447	103,578	―
親会社の所有者に帰属する四半期利益（△は損失）	△61,531	53,040	―

当第３四半期連結累計期間の主要な利益指標（金額の単位は百万円、△はマイナス）

科目	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間	前年同期比増減
調整後営業利益	110,975	101,932	△8.1%
オペレーティング・マージン	13.0%	11.8%	△120bps
親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益	56,557	53,705	△5.0%

当第３四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

ａ．日本

インターネット広告やテレビ広告をはじめとするマーケティング事業、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を中心に成長し、売上総利益のオーガニック成長率は2.5%となりました。

2026年１月に持分法適用会社となったCARTA HOLDINGSの業績が前第３四半期連結累計期間に計上されていたため、売上総利益は3,476億76百万円（前年同期比2.7%減）となりました。加えて、将来の成長のための投資を推進した結果、調整後営業利益は821億92百万円（同6.4%減）となり、オペレーティング・マージンは23.6%（前年同期は24.6%）となりました。

ｂ．Americas（米州）

Americasにおける売上総利益のオーガニック成長率は△5.5%となりました。主要マーケットである米国はマイナス成長でした。

米ドルに対して為替レートが円安となったことにより、Americasの売上総利益は2,336億87百万円（前年同期比1.4%増）となったものの、為替影響を除いた減収などにより、調整後営業利益は457億10百万円（同12.7%減）となり、オペレーティング・マージンは19.6%（前年同期は22.7%）となりました。

ｃ．EMEA（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）

EMEAにおける売上総利益のオーガニック成長率は△2.6%となりました。マーケット別にみると、ドイツ、英国、イタリア、スイスなどはマイナス成長でしたが、スペイン、ポーランド、フランスなどはプラス成長でした。

英ポンドやユーロに対する為替レートが円安となったことにより、EMEAの売上総利益は2,046億27百万円（前年同期比8.7%増）、調整後営業利益は183億39百万円（同23.1%増）、オペレーティング・マージンは9.0%（前年同期は7.9%）となりました。

ｄ．APAC（日本を除くアジア太平洋）

APACにおける売上総利益のオーガニック成長率は0.7%となりました。マーケット別にみると、オーストラリア、中国、台湾などはマイナス成長でしたが、インドなどはプラス成長でした。

人民元など様々な通貨に対する為替レートが円安となったことなどにより、APACの売上総利益は762億80百万円（前年同期比8.5%増）となりました。また、販管費抑制などにより、調整後営業損失は19億24百万円（前年同期は調整後営業損失56億94百万円）、オペレーティング・マージンは△2.5%（前年同期は△8.1%）となりました。

(2) 業績予想に関する定性的情報

2026年度通期連結業績予想については、2026年２月13日に開示したものから現時点で変更はありません。

中東情勢や長期化しているウクライナ情勢等の地政学的リスク、資源・エネルギー価格の高騰など、世界経済の不透明感は残っており、連結業績に影響を及ぼす可能性もありますので、今後も動向を注視していきます。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・表示方法の変更

（表示方法の変更）

（要約四半期連結損益計算書）

前第３四半期連結累計期間において、「その他の費用」に含めて表示していた「固定資産除売却損益（△は損）」は、金額的に重要性が増したため、当第３四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第３四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第３四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「その他の費用」に表示していた△109百万円は、同額を「固定資産除売却損益（△は損）」として組み替えております。

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第３四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「固定資産除売却損益（△は益）」は、金額的に重要性が増したため、当第３四半期連結累計期間において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第３四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前第３四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた109百万円は、同額を「固定資産除売却損益（△は益）」として組み替えております。

３．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	295,183	293,252
営業債権及びその他の債権	1,818,316	1,556,870
棚卸資産	9,492	21,615
未収法人所得税等	41,514	42,040
その他の金融資産	22,289	27,130
その他の流動資産	60,899	71,945
小計	2,247,696	2,012,855
売却目的で保有する非流動資産	53,707	―
流動資産合計	2,301,403	2,012,855
非流動資産		
有形固定資産	22,967	23,679
のれん	320,102	319,212
無形資産	178,219	160,884
使用権資産	104,511	111,347
持分法で会計処理されている投資	53,164	62,797
その他の金融資産	107,661	110,393
その他の非流動資産	65,690	64,237
繰延税金資産	53,066	48,230
非流動資産合計	905,383	900,782
資産合計	3,206,787	2,913,638

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,655,434	1,433,108
社債及び借入金	122,067	164,902
その他の金融負債	71,037	55,586
未払法人所得税等	37,271	29,589
引当金	18,864	19,506
その他の流動負債	210,390	178,494
小計	2,115,065	1,881,187
売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債	30,176	―
流動負債合計	2,145,241	1,881,187
非流動負債		
社債及び借入金	346,174	296,221
その他の金融負債	198,914	187,818
退職給付に係る負債	15,868	15,643
引当金	13,048	12,410
その他の非流動負債	6,259	4,999
繰延税金負債	33,325	28,238
非流動負債合計	613,590	545,333
負債合計	2,758,832	2,426,521
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	75,862	76,666
自己株式	△26,494	△26,497
その他の資本の構成要素	201,359	196,945
利益剰余金	49,511	105,530
親会社の所有者に帰属する持分合計	374,849	427,254
非支配持分	73,105	59,862
資本合計	447,954	487,116
負債及び資本合計	3,206,787	2,913,638

(2) 要約四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
収益	1,014,316	1,067,597
原価	△162,983	△200,441
売上総利益	851,332	867,156
販売費及び一般管理費	△758,675	△784,051
構造改革費用	△12,732	△17,623
固定資産除売却損益(△は損)	△109	29,610
減損損失	△86,606	―
その他の収益	966	8,845
その他の費用	△1,622	△358
営業利益又は損失（△）	△7,447	103,578
持分法による投資利益	2,864	3,813
関連会社株式売却損益(△は損)	1	△31
金融損益及び税金控除前四半期利益又は損失（△）	△4,581	107,359
金融収益	5,473	6,469
金融費用	△19,927	△20,464
税引前四半期利益又は損失（△）	△19,035	93,364
法人所得税費用	△36,520	△33,632
四半期利益又は損失（△）	△55,555	59,731
四半期利益又は損失（△）の帰属		
親会社の所有者	△61,531	53,040
非支配持分	5,976	6,691
１株当たり四半期利益又は損失（△）		
基本的１株当たり四半期利益又は損失（△）（円）	△237.04	204.33
希薄化後１株当たり四半期利益又は損失（△）（円）	△237.04	203.50

営業利益又は損失（△）から調整後営業利益への調整表

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
営業利益又は損失（△）	△7,447	103,578
買収により生じた無形資産の償却	18,725	18,203
販売費及び一般管理費	△491	97
構造改革費用	12,732	17,623
固定資産除売却損益(△は益)	109	△29,610
減損損失	86,606	―
その他の収益	△135	△8,172
その他の費用	875	213
調整後営業利益(注)１	110,975	101,932

（注）１．調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示　　：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益、割増退職金など

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期利益又は損失（△）	△55,555	59,731
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	1,345	3,349
確定給付型退職給付制度の再測定額	52	88
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	9	△35
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△13,573	△3,695
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	△6,036	2,551
ヘッジコスト	21	△188
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	24	△25
税引後その他の包括利益	△18,155	2,044
四半期包括利益	△73,711	61,776
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△79,447	55,013
非支配持分	5,735	6,763

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第３四半期連結累計期間(自2025年１月１日　至2025年９月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	ヘッジコスト
2025年１月１日残高	74,609	75,373	△26,559	151,599	18,190	△1,131
四半期利益又は損失(△)						
その他の包括利益				△13,361	△6,036	21
四半期包括利益	―	―	―	△13,361	△6,036	21
自己株式の取得			△1			
自己株式の処分		△17	67			
配当金						
非支配持分株主との取引						
子会社の支配喪失に伴う変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						
非金融資産への振替					△1,386	
その他の増減		495				
所有者との取引額等合計	―	478	65	―	△1,386	―
2025年９月30日残高	74,609	75,851	△26,493	138,238	10,768	△1,110

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2025年１月１日残高	47,822	―	216,481	356,933	696,838	72,197	769,035
四半期利益又は損失(△)			―	△61,531	△61,531	5,976	△55,555
その他の包括利益	1,408	52	△17,915		△17,915	△240	△18,155
四半期包括利益	1,408	52	△17,915	△61,531	△79,447	5,735	△73,711
自己株式の取得			―		△1		△1
自己株式の処分			―		50		50
配当金			―	△18,105	△18,105	△6,679	△24,784
非支配持分株主との取引			―	△3,865	△3,865	△421	△4,287
子会社の支配喪失に伴う変動			―		―		―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△12,597	△52	△12,649	12,649	―		―
非金融資産への振替			△1,386		△1,386		△1,386
その他の増減			―	△370	125		125
所有者との取引額等合計	△12,597	△52	△14,036	△9,691	△23,183	△7,100	△30,284
2025年９月30日残高	36,634	―	184,530	285,710	594,208	70,831	665,040

当第３四半期連結累計期間(自2026年１月１日　至2026年９月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	ヘッジコスト
2026年１月１日残高	74,609	75,862	△26,494	159,993	10,879	△890
四半期利益又は損失(△)						
その他の包括利益				△3,708	2,551	△188
四半期包括利益	―	―	―	△3,708	2,551	△188
自己株式の取得			△3			
自己株式の処分						
配当金						
非支配持分株主との取引						
子会社の支配喪失に伴う変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						
非金融資産への振替					△3,347	
その他の増減		803				
所有者との取引額等合計	―	803	△3	―	△3,347	―
2026年９月30日残高	74,609	76,666	△26,497	156,284	10,084	△1,079

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2026年１月１日残高	31,377	―	201,359	49,511	374,849	73,105	447,954
四半期利益又は損失(△)			―	53,040	53,040	6,691	59,731
その他の包括利益	3,230	88	1,972		1,972	71	2,044
四半期包括利益	3,230	88	1,972	53,040	55,013	6,763	61,776
自己株式の取得			―		△3		△3
自己株式の処分			―		―		―
配当金			―		―	△6,336	△6,336
非支配持分株主との取引			―	△52	△52	△1,532	△1,584
子会社の支配喪失に伴う変動			―		―	△12,137	△12,137
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△2,951	△88	△3,039	3,039	―		―
非金融資産への振替			△3,347		△3,347		△3,347
その他の増減			―	△8	795		795
所有者との取引額等合計	△2,951	△88	△6,387	2,979	△2,607	△20,006	△22,614
2026年９月30日残高	31,656	―	196,945	105,530	427,254	59,862	487,116

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失（△）	△19,035	93,364
調整項目：		
減価償却費及び償却費	55,844	53,886
減損損失	86,606	―
受取利息及び受取配当金	△3,467	△4,444
支払利息	17,907	19,787
持分法による投資損益(△は益)	△2,864	△3,813
条件付対価・株式買取債務の再評価損益 (△は益)	△410	△184
固定資産除売却損益（△は益）	109	△29,610
有価証券評価損益（△は益）	1,166	△705
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	219	△138
構造改革引当金等の増減額 (△は減少)	△4,085	△3,179
その他	2,398	△9,957
運転資本等の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	134,389	115,006
運転資本の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	101,652	244,907
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,248	△12,359
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10,668	△12,529
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△136,014	△210,597
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△20,069	△28,996
運転資本の増減額(△は増加)	△77,348	△19,575
小計	57,041	95,431
利息の受取額	3,014	3,986
配当金の受取額	3,208	11,949
利息の支払額	△17,653	△20,999
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払額)	△35,022	△41,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,588	49,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出（注）	△17,960	△21,165
固定資産の売却による収入（注）	34	31,021
子会社の取得による収支(△は支出)	△5,735	△109
子会社の売却による収支(△は支出)	△8	△13,921
事業譲渡による収入	―	611
有価証券の取得による支出	△4,578	△3,096
有価証券の売却による収入	23,311	7,617
その他	1,117	521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,819	1,478

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	24,956	5,462
長期借入れによる収入	40,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△58,401	△16,064
社債の償還による支出	△50,000	―
リース債務の返済による支出	△27,972	△26,926
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△628	△1,786
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△18,105	―
非支配持分株主への配当金の支払額	△6,679	△6,336
デリバティブの決済による支出	△34,178	△26,493
その他	412	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,596	△67,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,001	△3,024
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△130,829	△19,480
現金及び現金同等物の期首残高	371,989	295,183
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,198	17,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	224,961	293,252

（注）投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出及び固定資産の売却による収入は、有形固定資産及び無形資産に係るものであります。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結損益計算書関係）

前第３四半期連結累計期間(自 2025年１月１日 至 2025年９月30日)

（減損損失）

当社グループは、Americas及びEMEAの経済状況の悪化に鑑み、のれんが減損している可能性を示す兆候が存在しているものとして、前中間連結会計期間末にAmericas及びEMEAののれんが配分された資金生成単位グループに対する減損テストを実施いたしました。その結果、Americas及びEMEAののれんが配分された資金生成単位グループにおいて、のれんにかかる減損損失をそれぞれ68,858百万円及び17,094百万円認識しております。

当第３四半期連結累計期間(自 2026年１月１日 至 2026年９月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」の４つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から買収行為に関連する損益及び一時的要因（調整項目）を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)　　(単位：百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注)１	440,927	267,347	228,339	73,414	1,010,028	4,287	1,014,316
売上総利益(注)２	357,473	230,555	188,289	70,328	846,647	4,685	851,332
セグメント利益又は損失(△)（調整後営業利益又は損失(△))(注)３	87,792	52,384	14,899	△5,694	149,381	△38,405	110,975
(調整項目)							
買収により生じた無形資産の償却	―	―	―	―	―	―	△18,725
販売費及び一般管理費	―	―	―	―	―	―	491
構造改革費用	―	―	―	―	―	―	△12,732
固定資産除売却損	―	―	―	―	―	―	△109
減損損失	―	―	―	―	―	―	△86,606
その他の収益	―	―	―	―	―	―	135
その他の費用	―	―	―	―	―	―	△875
営業損失	―	―	―	―	―	―	△7,447
持分法による投資利益	―	―	―	―	―	―	2,864
関連会社株式売却益	―	―	―	―	―	―	1
金融収益	―	―	―	―	―	―	5,473
金融費用	―	―	―	―	―	―	△19,927
税引前四半期損失	―	―	―	―	―	―	△19,035
セグメント資産(注)４	1,097,778	1,217,270	621,235	303,143	3,239,427	△123,419	3,116,008

当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)　　(単位：百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注)１	437,487	293,222	250,552	81,505	1,062,767	4,830	1,067,597
売上総利益(注)２	347,676	233,687	204,627	76,280	862,272	4,883	867,156
セグメント利益又は損失(△)（調整後営業利益又は損失(△))(注)３	82,192	45,710	18,339	△1,924	144,317	△42,385	101,932
(調整項目)							
買収により生じた無形資産の償却	―	―	―	―	―	―	△18,203
販売費及び一般管理費	―	―	―	―	―	―	△97
構造改革費用	―	―	―	―	―	―	△17,623
固定資産除売却益	―	―	―	―	―	―	29,610
減損損失	―	―	―	―	―	―	―
その他の収益	―	―	―	―	―	―	8,172
その他の費用	―	―	―	―	―	―	△213
営業利益	―	―	―	―	―	―	103,578
持分法による投資利益	―	―	―	―	―	―	3,813
関連会社株式売却損	―	―	―	―	―	―	△31
金融収益	―	―	―	―	―	―	6,469
金融費用	―	―	―	―	―	―	△20,464
税引前四半期利益	―	―	―	―	―	―	93,364
セグメント資産(注)４	1,099,670	1,029,049	592,473	314,558	3,035,752	△122,114	2,913,638

（注）１．収益の「消去/全社」は、全社機能に関する収益及びセグメント間取引の消去によるものであります。全社機能に関する収益は、前第３四半期連結累計期間においては5,811百万円であり、当第３四半期連結累計期間においては、6,343百万円であります。
２．売上総利益の「消去/全社」は、全社機能に関する売上総利益及びセグメント間取引の消去によるものであります。全社機能に関する売上総利益は、前第３四半期連結累計期間においては5,697百万円であり、当第３四半期連結累計期間においては、6,019百万円であります。
３．セグメント利益（調整後営業利益）の「消去/全社」は、主に全社機能に関する費用であります。
４．セグメント資産の「消去/全社」は、主に全社資産及びセグメント間取引の消去によるものであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月16日

株式会社電通グループ
　　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神　塚　　勲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江　澤　修　司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林　健　太　郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社電通グループの2026年１月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。